

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	x	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	単年度収支			歳入総額	歳出総額
市町村名	信濃町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	x	歳入総額	6,217,481	歳出総額	5,220,225	実質収支比率	4.7	経常収支比率	80.9	88.5			
人口	22年国調(人)	9,238	産業構造	財源超過	x	歳入歳出差引	223,684	翌年度に繰越すべき財源	51,631	標準財政規模	3,633,592	財政力指数	0.42	0.45			
	17年国調(人)	9,927		首都	x	実質収支	172,053	単年度収支	47,916	公債費負担比率	10.5	11.9					
増減率 (%)	-6.9			近畿	x	歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,591	17年国調	883	12年国調	798	歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
	22.03.31(人)	9,713	第1次	16.6	14.1		歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
増減率 (%)	-1.3		第2次	1,513	1,863		歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
面積 (km <sup>2</sup> )	149.27		第3次	28.5	32.9		歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	62			2,891	2,997		歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
世帯数 (世帯)	3,247			54.4	53.0		歳入一般財源等	4,256,543	歳入一般財源等	4,225,969	健全化判断比率						
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,506,415	地方債現在高	3,115,162	うち公的資金	2,860,163	2,290,565			
	市区町村長	1	6,811	一般職員	107	320,037	2,991	債務負担行為額(支出予定額)	1,308,268	204,652							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,484	2,871	土地開発基金現在高	169,000	168,000							
	教育長	1	5,453	教育公務員	-	-	-	積立金	611,000	547,000							
	議会議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	現在高	473,000	469,000							
	議会副議長	1	2,020	合計	107	320,037	2,991	減債基金	473,000	469,000							
	議会議員	12	1,800	ラスバイレス指数			94.3	その他特定目的基金	951,215	993,101							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3) 信濃町国民健康保険特別会計	(7)	信濃町水道事業会計	(9) 信濃町水道事業特別会計	(14)	長野広域連合	(34)	有限会社信濃町ふるさと振興公社								
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4) 信濃町介護保険事業特別会計	(8)	信濃町立病院事業会計	(10) 信濃町下水道事業特別会計	(15)	(一般会計)	(35)	有限会社野尻湖やすらぎの森								
		(5) 信濃町後期高齢者医療特別会計			(11) 信濃町農業集落排水事業特別会計	(16)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(36)	信濃町土地開発公社								
		(6) 信濃町老人保健医療特別会計			(12) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)										
					(13) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(18)	北部衛生施設組合										
						(19)	北信保健衛生施設組合										
						(20)	(一般会計)										
						(21)	(高場事業特別会計)										
						(22)	(じん芥処理事業特別会計)										
						(23)	(し尿処理事業特別会計)										
						(24)	長野後期高齢者医療広域連合										
						(25)	(一般会計)										
						(26)	(後期高齢者医療事業会計)										
						(27)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)										
						(28)	長野県市町村総合事務組合										
						(29)	(一般会計)										
						(30)	(非常勤公務災害補償特別会計)										
						(31)	北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町村交通災害共済事務組合事業会計)										
						(32)	長水部分林組合(一般会計)										
						(33)	長野県地方税滞納整理機構										

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,254,703	20.2	1,254,703	37.9	普通税	1,236,194	98.5	-	議会費	67,191	1.1	-	2,993	67,191
地方譲与税	82,714	1.3	82,714	2.5	法定普通税	1,236,194	98.5	-	総務費	700,875	11.7	252,434	475,005	475,005
利子割交付金	3,882	0.1	3,882	0.1	市町村民税	382,785	30.5	-	民生費	1,005,806	16.8	3,378	627,274	627,274
配当割交付金	981	0.0	981	0.0	個人均等割	17,360	1.4	-	衛生費	723,157	12.1	7,744	677,489	677,489
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	所得割	286,683	22.8	-	労働費	29,399	0.5	-	363	363
地方消費税交付金	91,801	1.5	91,801	2.8	法人均等割	33,542	2.7	-	農林水産業費	391,252	6.5	48,428	296,302	296,302
ゴルフ場利用税交付金	12,868	0.2	12,868	0.4	法人税割	45,200	3.6	-	商工費	154,003	2.6	-	147,453	147,453
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	777,394	62.0	-	土木費	568,803	9.5	100,301	474,769	474,769
自動車取得税交付金	18,481	0.3	18,481	0.6	うち純固定資産税	766,618	61.1	-	消防費	216,823	3.6	7,219	209,825	209,825
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,528	2.2	-	教育費	1,649,525	27.5	1,110,972	596,295	596,295
地方特例交付金	17,202	0.3	17,202	0.5	市町村たばこ税	48,486	3.9	-	災害復旧費	24,562	0.4	-	14,961	14,961
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,762	0.2	9,762	0.3	鉱産税	1	0.0	-	公債費	462,401	7.7	-	445,932	445,932
減収補填特例交付金	7,440	0.1	7,440	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	2,127,598	34.2	1,826,289	55.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	1,826,289	29.4	1,826,289	55.1	目的税	18,509	1.5	-	歳出合計	5,993,797	100.0	1,533,960	4,032,859	4,032,859
特別交付税	301,309	4.8	-	-	法定目的税	18,509	1.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,610,593	58.1	3,309,284	99.8	入湯税	18,509	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,723,110	28.7	1,329,921	1,269,469	34.7
分担金・負担金	9,978	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	876,101	14.6	747,856	721,382	19.7
使用料	158,379	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	527,391	8.8	433,263	-	-
手数料	36,185	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	384,608	6.4	136,133	102,155	2.8
国庫支出金	871,037	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	462,401	7.7	445,932	445,932	12.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,254,703	100.0	-	内 元利償還金	462,401	7.7	445,932	445,932	12.2
都道府県支出金	307,988	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	23,690	0.4	3,605	0.1	徴収率 現 計	合計	96.2	80.4	96.3	80.8		2,336,703	1,687,541	46.2
寄附金	2,280	0.0	-	-	(%)	市町村民税	97.7	85.8	97.6	87.2		416,888	243,652	6.7
繰入金	168,368	2.7	-	-		純固定資産税	95.1	76.2	95.3	76.0		209,568	209,568	5.7
繰越金	119,446	1.9	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	96,250	1.5	200	0.0	合計	1,135,734	実質収支	61,376	病院	422,694	再差引収支	57,580		
地方債	812,100	13.1	-	-	病院	422,694	加入世帯数(世帯)	1,658	下水道	385,200	被保険者数(人)	3,038		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	385,200	被保険者	74	簡易水道	1,187	1人当り	93		
うち臨時財政対策債	340,600	5.5	-	-	簡易水道	1,187	国民健康保険	98,050	上水道	804	保険税(料)収入額	250		
歳入合計	6,217,481	100.0	3,314,276	100.0	上水道	804	その他	227,799	国民健康保険	98,050	国庫支出金	93		
					その他	227,799	保険給付費	250	国民健康保険	98,050	保険給付費	250		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

